

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,268,260	4,152,335	7,214,599
経常利益 (千円)	1,527,296	2,085,061	3,437,024
四半期(当期)純利益 (千円)	924,845	1,228,777	2,074,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	907,525	1,235,763	2,099,226
純資産額 (千円)	7,506,409	9,202,106	8,364,848
総資産額 (千円)	9,015,311	11,100,208	10,564,050
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.38	92.18	155.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		92.11	155.49
自己資本比率 (%)	83.3	82.9	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,129	1,003,222	2,707,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,455	82,025	309,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,240	399,919	666,480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,289,951	6,817,941	6,132,613

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.41	46.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の連結経営成績は、下記のとおり、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益、すべての項目において当初の業績予想並びに前年同期実績を大幅に上回り、第2四半期連結累計期間（半期）における過去最高益となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 当初業績予想	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	業績予想 達成率	前年 同期比
売上高	3,500百万円	4,152百万円	3,268百万円	118.6%	+27.1%
営業利益	1,600百万円	2,081百万円	1,517百万円	130.1%	+37.2%
経常利益	1,600百万円	2,085百万円	1,527百万円	130.3%	+36.5%
四半期純利益	960百万円	1,228百万円	924百万円	128.0%	+32.9%

当第2四半期連結累計期間を通じて終始堅調な案件成約状況となっており、1件当たりのフィーレベルが高水準に推移したことが業績拡大に寄与いたしました。

加えて、案件受託状況も終始好調を維持しており、豊富な受託残を擁しての半期折り返しとなりました。

他方、当第2四半期連結累計期間においては、案件の受託・成約の推進と同時に、当社のコア・コンピタンスたる案件情報開発力の基盤である全国情報ネットワークの拡充にも注力いたしました。

理事会員会計事務所（地域M & Aセンター）の拠点数は当第2四半期連結累計期間において375拠点（平成25年3月31日現在）から516拠点（平成25年9月30日現在）に、会計人のみならず中小企業診断士、司法書士等の方々をも対象とした情報会員の登録者数については、1,440名（平成25年3月31日現在）から1,695名（平成25年9月30日現在）に増加いたしました。

当社グループでは案件の受託・成約の推進と情報ネットワークの拡充の双方に注力することで、今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM & Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引続き積極的な営業を展開いたします。

(2) 財政状態の分析

純資産合計は、9,202百万円となり、前連結会計年度末に比べて10.0%の増加となりました。

資産の部

流動資産は、9,460百万円となりました。これは、現金及び預金が785百万円増加し、有価証券が199百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.3%の増加となりました。

固定資産は、1,639百万円となりました。これは、建物が24百万円増加し、投資有価証券が20百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて1.6%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、11,100百万円となり前連結会計年度末に比べて5.1%の増加となりました。

負債の部

流動負債は、1,493百万円となりました。これは、前受金が209百万円、未払費用が106百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて17.9%の減少となりました。

固定負債は、404百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が16百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.4%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、1,898百万円となり前連結会計年度末に比べて13.7%の減少となりました。

純資産の部

純資産合計は、9,202百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、四半期純利益による増額1,228百万円及び配当金の支払による減少額399百万円などにより、830百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて10.0%の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,817百万円となり、前連結会計年度末より685百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,003百万円(前年同四半期比87百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,063百万円であり、支出の主な内訳は、未払法人税等の支払額786百万円及び前受金の減少額209百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は82百万円(前年同四半期は74百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入301百万円及び有価証券の減少額200百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出401百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は399百万円(前年同四半期比66百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払額399百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,329,600	13,329,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,329,600	13,329,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		13,329,600		1,075,487		853,644

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
分林 保弘	東京都世田谷区	1,916,700	14.38
三宅 卓	東京都大田区	1,906,300	14.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	902,757	6.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	900,500	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	558,200	4.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	419,600	3.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	282,600	2.12
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 380084 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16 13)	193,000	1.44
日本生命保険相互会社 特別勘定年金 口	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	176,500	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8 11	162,300	1.21
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン アズ エージェント ビーエヌ ワイエム エイエス イーエイ ダ ッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16 13)	144,000	1.08
RBC ISB A/C DUB N ON RESIDENT/DOMES TIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	140,000	1.05
計		7,702,457	57.78

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち897,000株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち510,600株、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株数のすべて、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株数のすべては、信託業務に係るものであります。

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成25年9月24日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	145,600	1.09
エフエムアール エルエル シー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	929,100	6.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,327,100	133,271	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	13,329,600		
総株主の議決権		133,271	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,333,034	7,118,582
売掛金	415,382	418,862
有価証券	2,001,245	1,801,273
前払費用	31,345	30,149
繰延税金資産	105,788	85,305
その他	11,145	6,110
流動資産合計	8,897,942	9,460,283
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,712	53,595
その他(純額)	68,204	49,991
有形固定資産合計	96,917	103,587
無形固定資産	21,356	33,058
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,498	999,958
繰延税金資産	127,992	124,549
長期預金	100,000	100,000
その他	299,343	278,771
投資その他の資産合計	1,547,834	1,503,279
固定資産合計	1,666,108	1,639,924
資産合計	10,564,050	11,100,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,452	78,156
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	273,437	166,935
未払法人税等	799,199	839,484
前受金	210,270	888
預り金	29,855	13,504
賞与引当金	42,305	46,600
役員賞与引当金	71,656	41,700
その他	209,620	205,914
流動負債合計	1,818,797	1,493,183
固定負債		
退職給付引当金	38,901	46,767
役員退職慰労引当金	341,504	358,150
固定負債合計	380,405	404,918
負債合計	2,199,202	1,898,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	6,385,014	7,215,347
自己株式	-	31
株主資本合計	8,314,146	9,144,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,717	56,703
その他の包括利益累計額合計	49,717	56,703
新株予約権	983	955
純資産合計	8,364,848	9,202,106
負債純資産合計	10,564,050	11,100,208

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,268,260	4,152,335
売上原価	1,162,336	1,301,133
売上総利益	2,105,924	2,851,202
販売費及び一般管理費	588,480	769,328
営業利益	1,517,443	2,081,874
営業外収益		
受取利息	5,139	2,637
受取配当金	2,021	2,196
持分法による投資利益	8,401	201
その他	843	320
営業外収益合計	16,406	5,356
営業外費用		
支払利息	541	486
投資事業組合運用損	6,011	1,682
営業外費用合計	6,552	2,169
経常利益	1,527,296	2,085,061
特別損失		
投資有価証券売却損	-	21,481
投資有価証券償還損	4,240	-
特別損失合計	4,240	21,481
税金等調整前四半期純利益	1,523,056	2,063,579
法人税、住民税及び事業税	582,921	826,196
法人税等調整額	15,290	8,605
法人税等合計	598,211	834,802
少数株主損益調整前四半期純利益	924,845	1,228,777
四半期純利益	924,845	1,228,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	924,845	1,228,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,309	27,712
持分法適用会社に対する持分相当額	988	20,726
その他の包括利益合計	17,320	6,985
四半期包括利益	907,525	1,235,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907,525	1,235,763

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,523,056	2,063,579
減価償却費	18,591	18,669
賞与引当金の増減額(は減少)	3,954	4,295
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,000	29,956
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,036	7,866
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,351	16,646
受取利息及び受取配当金	7,160	4,833
支払利息	541	486
投資有価証券償還損益(は益)	4,240	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,481
持分法による投資損益(は益)	8,401	201
売上債権の増減額(は増加)	138,321	3,480
前払費用の増減額(は増加)	3,652	1,191
仕入債務の増減額(は減少)	48,517	4,296
未払費用の増減額(は減少)	84,958	106,502
前受金の増減額(は減少)	3,022	209,382
預り金の増減額(は減少)	8,965	16,350
その他	18,193	23,365
小計	1,607,561	1,782,578
利息及び配当金の受取額	7,889	7,158
利息の支払額	555	482
法人税等の支払額	698,766	786,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,129	1,003,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	5,377	20,643
無形固定資産の取得による支出	-	16,398
投資有価証券の取得による支出	75,250	34,000
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	39,550
出資金の分配による収入	6,280	13,407
定期預金の預入による支出	504,575	401,913
定期預金の払戻による収入	404,147	301,666
その他	319	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,455	82,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	31
配当金の支払額	333,240	399,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,240	399,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,433	685,327

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	3,781,517	6,132,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,289,951	6,817,941

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	5,248千円	4,905千円
役員賞与引当金繰入額	30,500千円	41,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,351千円	17,621千円
地代家賃	101,539千円	102,395千円
広告宣伝費	81,426千円	121,261千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,893,316千円	7,118,582千円
有価証券	2,101,210千円	1,801,273千円
計	6,994,526千円	8,919,855千円
預入期間が3か月を超える定期預金	704,575千円	401,913千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	2,000,000千円	1,700,000千円
現金及び現金同等物	4,289,951千円	6,817,941千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,240千円	5,000円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	333,240千円	25円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399,888千円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	399,887千円	30円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円38銭	92円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	924,845	1,228,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	924,845	1,228,777
普通株式の期中平均株式数(株)	13,329,600	13,329,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		92円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		11,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年3月新株予約権 普通株式 322,743株

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第23期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	399,887千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。